



ジオツーリズムへのローカルコミュニティの参加に関する現状と課題：山陰海岸ジオパークを事例として

青木 勝一

概要

ジオパークは地域固有の資産であるため、地域振興への活用が可能である。2010年代以降、日本の各地域はジオパークのこうした性質に注目し始め、ジオパークを活用した地域活性化の取組が本格化している。

本稿の目的は、ジオパークによる地域振興のなかでも「ジオツーリズム」に焦点を当て、事例として、京都、兵庫、鳥取の3府県にまたがり、複数の自治体の連携による取組が進む「山陰海岸ジオパーク」を事例として取り上げ、地域経済や地域コミュニティへの影響に関する現状と課題を分析することである。

キーワード：ジオパーク、ジオツーリズム、ローカルコミュニティ、山陰海岸ジオパーク

(投稿日 2020年1月15日)

文教大学経営学部

〒253-8550 神奈川県茅ヶ崎市行谷1100

Tel 0467-53-2111(代表) Fax 0467-54-3734

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

ジオツーリズムへのローカルコミュニティの参加に関する現状と課題：山陰海岸ジオパークを事例として

青木 勝一*

1. 本稿の目的

ジオパークは景観として美しい地形や地質などの地球科学的な資源を活かした「大地の公園」であり、ユネスコが支援する世界ジオパークネットワーク（GGN）が推進しているものである。ジオパークの役割は、地球活動に伴う自然遺産であるジオサイトを「大地の遺産」として保全・保護するとともに、それらを教育・啓蒙や研究に活用して、地域の持続的な発展に寄与することである（菊地ほか [2011a]）。

ジオパークは地域固有の資産であるため、地域振興への活用が可能である。一方で、各地域がジオパークを重視し始めたのは2010年代以降であり、ジオパークを活用した取組はようやく本格化したところである。

本稿の目的は、ジオパークによる地域振興の中でも「ジオツーリズム」に焦点を当て、その地域への波及効果について、国内のジオパークを事例に、現状と課題を分析することである。後述するように、ジオツーリズムが地域に与える効果の理論的整理及びそれに基づく実証分析を行った研究は日本では少ないため、本稿の学術的独自性は高い。

本稿の構成は以下の通りである。次の第2章

でジオパークの定義及び日本のジオパークの概要を述べる。第3章ではジオツーリズムに関する先行研究をレビューし、第4章においてローカルコミュニティ（以下LC）の参加を通じたジオツーリズムの地域への波及効果の類型及び経路の理論的枠組みを整理する。第5章では、アンケート調査に基づき、日本のジオパークにおけるLCの参加状況を見る。第6章では、第4章で示した枠組みに基づき、事例によるジオツーリズムの現状と課題の分析を行う。最後の第7章で議論のまとめと今後の展望を述べる。

2. ジオパークの定義及び日本のジオパークの概要

(1) ジオパークの定義

GGNが定めるジオパークとは、以下のものである¹⁾。また、本稿ではジオパークを特色づける地質、地形、歴史など見学場所や拠点を「ジオサイト」と言う。

- 1) 地域の地史や地質現象がよくわかる地質遺産を多数含むだけでなく、考古学的・生態学的もしくは文化的な価値のあるサイトも含む、明瞭に境界を定められた地域である。
- 2) 公的機関・地域社会ならびに民間団体によるしっかりした運営組織と運営・財政計画を持つ。
- 3) ジオツーリズムなどを通じて、地域の持

* 文教大学経営学部

✉ masa@shonan.bunkyo.ac.jp

持続可能な社会・経済発展を育成する。

- 4) 博物館、自然観察路、ガイド付きツアーなどにより、地球科学や環境問題に関する教育・普及活動を行う。
- 5) それぞれの地域の伝統と法に基づき地質遺産を確実に保護する。
- 6) 世界的ネットワークの一員として、相互に情報交換を行い、会議に参加し、ネットワークを積極的に活性化させる。

(2) 日本のジオパークの概要

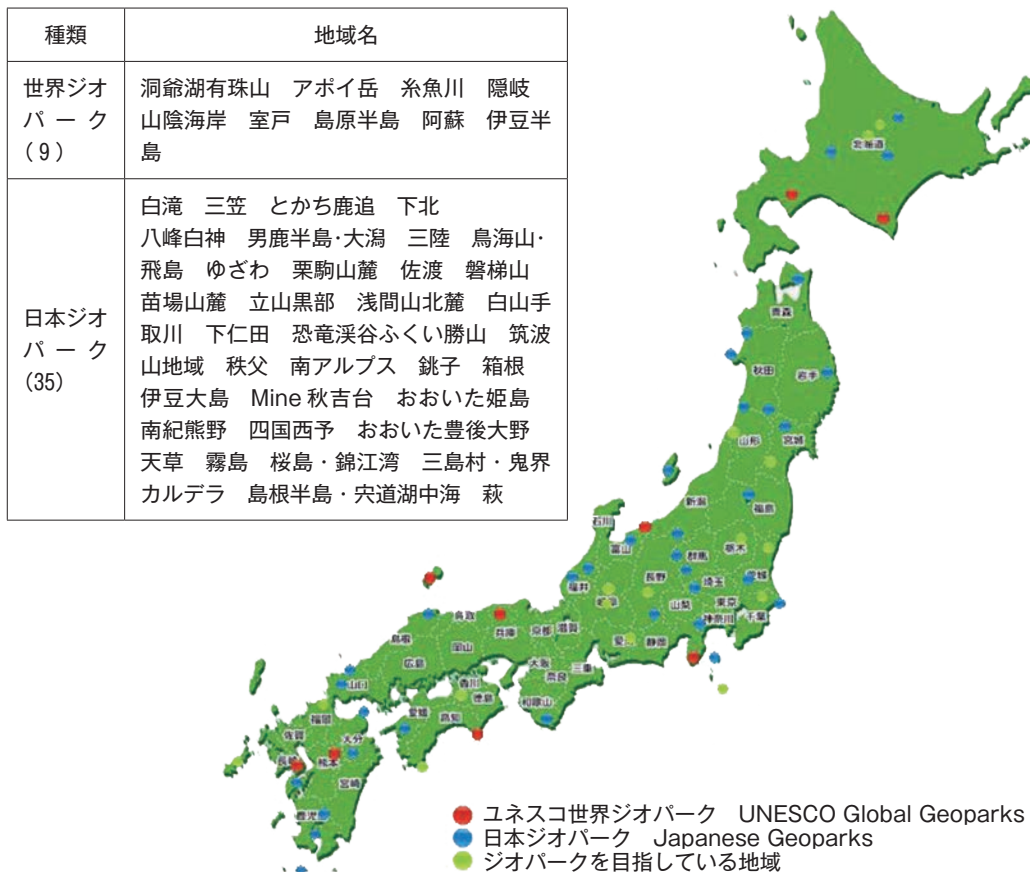
GGN は先述の定義に基づきジオパークの認

定を行っており、日本では9つのジオパークが認定を得ている。また、GGNの認定を受けるには、まず日本ジオパークネットワーク(JGN)の認定を受け、JGNの会員となる必要があるが、2018年9月20日時点で44地域がその会員となっている。

3. 先行研究

海外では、ジオツーリズムと所在地域のLCとの関係に着目した研究が多く見られる。総論としてジオツーリズムがコミュニティの発展に

図1 世界ジオパーク及び日本ジオパークの認定を受けた地域



出典：JGN ウェブサイトに基づき筆者作成

寄与することを指摘した Dowling [2011] に基づき、Powell et al. [2017] は、社会・環境・経済の各側面からジオツーリズムの地域への影響を分析し、社会及び環境面に比較して経済面の効果が弱い点を指摘し、資源保護と地域経済の成長を両立させるジオツーリズムの必要性を強調している。また、世界25か所のジオパークを対象に、地域住民の参加に対する当局の認識、参加の実態、ジオパークを活用したビジネスを分析した研究 (Farsani et al. [2010]) など、ジオツーリズムが地域社会に与える効果を多面的に分析したものもある。

一方、日本では、「ツーリズム」としての方法論に着目したものが多く、大野 [2011] は、地形・地質に関する専門知識と地域の歴史・文化、伝統などを関連付けるストーリーを市民や観光客に分かりやすく伝えることの必要性、そのためのガイドやガイドブック作成に携わる人材の育成を論じ、尾方 [2011]、澤田ほか [2011]

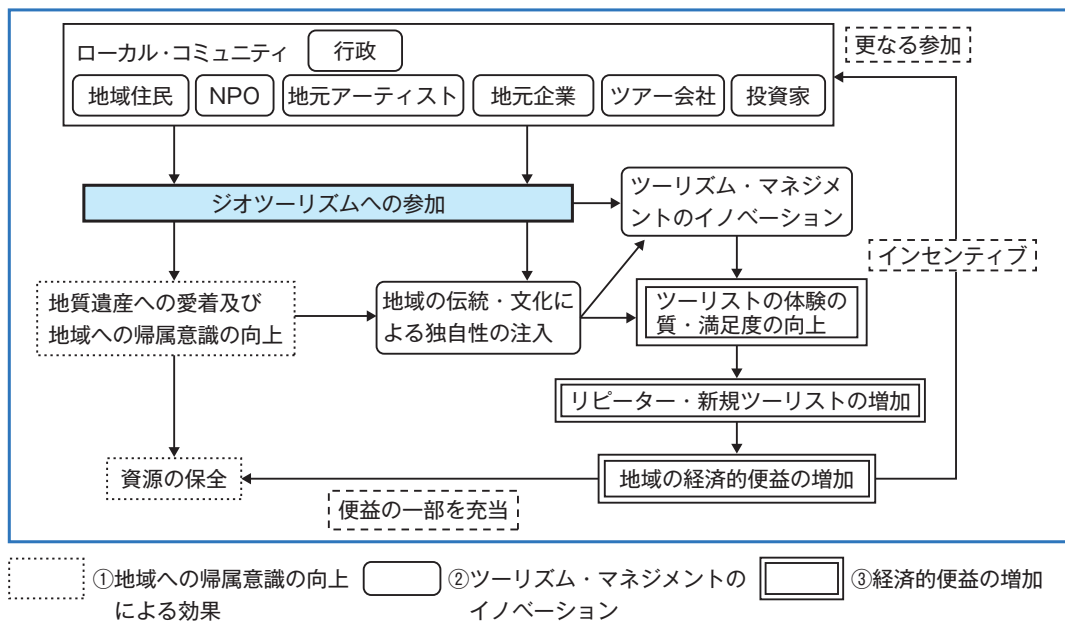
は、実際のガイドツアーに関する工夫について考察を行っている。この他、ジオツーリズムにおける大学の役割の分析 (天野ほか [2011]) や、ジオツーリズムにおけるジオサイトの保護・保全に関する研究者の関わり方の研究 (目代 [2011]) がある。

このように、日本ではジオツーリズムが地域振興に果たす役割については、集落主体の地域活性化や郷土の自然や文化に対する市民の誇りの醸成の促進を考察した研究 (竹之内 [2011]) はあるが、地域社会全体、とりわけLCとジオパークの関係に焦点を当てた研究は見当たらない。

4. LCの参加を通じたジオツーリズムの波及効果

先述の通り、海外の先行研究は主にLCのジオツーリズムへの参加が地域社会に及ぼす波及効果を分析している。その波及効果は以下の3

図2 ジオツーリズムの地域への波及効果



出典：筆者作成

点に整理することができる（図2）。また、LCについては先行研究を参考に、「個人及び企業、行政等の組織からなる地域共同体」と定義する。

① 地域への帰属意識の向上

第一に、LCのジオツーリズムへの参加は、LCの地質遺産への愛着や地域への帰属意識、及び地質遺産の保全と持続可能な資源の活用への志向性を高める（Halim et al. [2017]、Farsani et al. [2010]）。

② ツーリズム・マネジメントのイノベーション

第二に、ジオツーリズムは一過性のものでなく、持続可能性が必要である。それには、投資家やツアー会社などのビジネス関係者に加え、地元の芸術家やNPOといった多様な主体が参加し、伝統的な知識・芸術・ライフスタイルなどの地域の独自性をツーリズム・マネジメントに与え、常にイノベーションを起こすことが必要である（Farsani et al. [2010]）。

③ 経済的便益の増加

第三に、LCのジオツーリズムへの参加は、

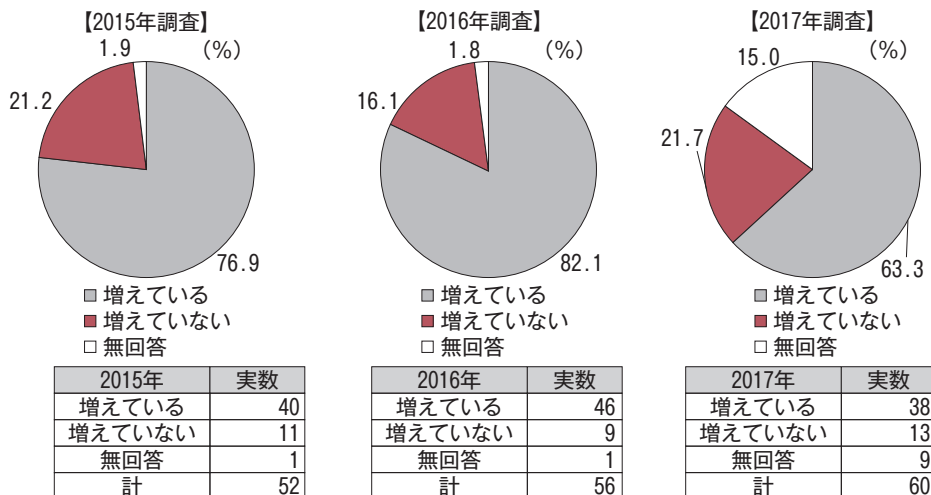
②の伝統に基づく地域の独自性を加えることにより、観光客の体験の質と満足度を高める。この結果、リピーターや新規観光客が増え、地域の経済的便益も増す（Halim et al. [2017]、Farsani et al. [2010]）。経済的便益の増加は、LCのジオツーリズムへの更なる参加を促進するとともに、便益の一部を資源の保全に係る費用に回すことも可能となる（Dowling [2011]）。

5. 日本のジオパークにおけるLCの参画の現状

前章で整理した通り、LCのジオツーリズムへの参加は、地域経済の発展や地質遺産の保全を促進するものである。ここでは、JGNのアンケート調査に基づき、日本全国のジオパークにおけるLCの関与の状況を考察する²⁾。

第一に、住民のジオパーク活動への参加状況については、2015～2017年の3年間で、6割から8割のジオパークが「参加が増えている」と感じており、住民はジオパークの活動に積極的

図3 住民のジオパークへの参加が増えていると感じるジオパークの割合



出典：JGN [2015]、[2016]、[2017]

に取り組む様子が窺える (図3)。

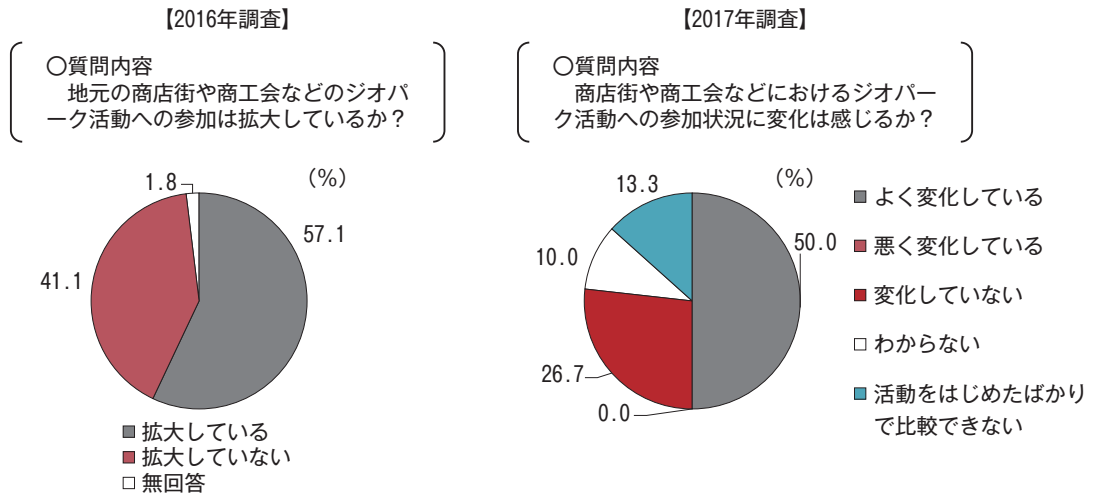
第二に、商店街や商工会などのジオパーク活動への参加状況については、参加の拡大の有無を直接聞いているのは2016年調査のみである。そこでは、6割近くのジオパークが地元の商店街や商工会による活動への参加の拡大を感じている。また、2017年調査では、商店街や商工会などのジオパーク活動への参加状況について、よく変化しているかどうかを聞いている。これに対して50%が「よく変化している」と回答しており、ジオパークの半数は地元の商店街や

商工会が参加を順調と感じている (図4)。

第三に、行政と住民或いは企業等との連携については、「行政が住民や企業等とコラボレーションしている取組の有無」を見ると、2015～2017年の3年間でいずれも半数以上が住民や企業等との連携を行っていることに加え、その割合も増加している (図5)。

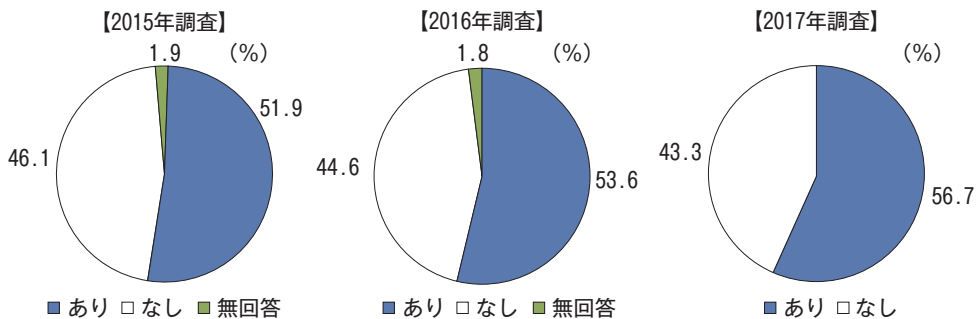
以上の3点から、全国のジオパークにおける住民の参加は、地元の商業関係者、企業等との連携が拡大傾向にある様子が窺える。

図4 商店街や商工会などのジオパーク活動への参加状況



出典：JGN [2015]、[2016]、[2017]

図5 行政が住民や企業等とコラボレーションしている取組の有無



出典：JGN [2015]、[2016]、[2017]

6. ジオツーリズムへのLCの参加に関する事例研究

このように、LCのジオパーク活動への参加はマクロでは拡大傾向にあるとはいえ、その実態は不明確である。このため、第4章で示したジオツーリズムの地域波及効果の枠組みに基づき、特定のジオパークを取り上げ、ジオツーリズムへのLCの参加の現状と課題を考察する必要がある。

本稿では以下の理由により、山陰海岸ジオパークを事例として選定した。

- ① 国内9つの世界ジオパークの一つである。
- ② 認定時期が2010年10月（国内4番目）と早く、認定後の活動実績が多い。
- ③ 9つの認定地域の中では複数の府県を含む唯一のジオパークであり、府県間連携についての分析が可能である。

1) 山陰海岸ジオパーク及びジオツーリズムの概要

山陰海岸ジオパークは、山陰海岸国立公園を中心に、京丹後市の経ヶ岬から鳥取市の青谷までの東西約120km、南北最大30kmのエリアに広がる（図6）。JGN及びGGNへの加盟はそれぞれ2008年、2010年であり、「日本海形成に伴う多様な地形・地質・風土と人々の暮らし」をテーマとした様々な活動を行っている。

ジオパークの推進組織として、関係の府県・市町、エリア内の商工会、観光協会、遊覧船業者等27の民間団体計36団体からなる「山陰海岸ジオパーク推進協議会（以下、推進協議会）」がある。

JGN、GGNに加盟したジオパークは4年に1度、それぞれの審査を受け、基準を満たさない場合は認定の取消、或いは改善すべき点が多い場合は、「条件付き再認定」を受ける。山陰海岸ジオパークは2017年9月のJGNの再認定審査で「条件付き再認定」となり、この場合には2年後に再審査を受ける必要があるため、現

図6 山陰海岸ジオパークの全体図



出典：山陰海岸ジオパークウェブサイト

在その指摘事項の改善に取り組んでいる。

本稿の分析対象であるジオツーリズムについては、推進協議会が市場調査に基づき、120kmのウォーキング、ロングウォーキングトレイルなどジオパークの特徴を生かしたツアーやイベントを企画している³⁾。また、民間では地元事業者が、ジオパークの特徴である海洋資源を生かした体験型ツーリズム（カヌー、SUP サーフ、シーカヤック、ダイビング、シュノーケリングなど）に力を入れている。

2) ジオツーリズムの地域波及効果に関する枠組みに基づく LC の関与の分析

第4章の枠組みに基づき、山陰海岸ジオパークのジオツーリズムについて分析する。

(1) 地域への帰属意識の向上

地元住民は、主にジオサイトを訪れる観光客向けガイドとしてジオツーリズムに関与している。ガイドの人数は2013年には106人だったが、年々増加し、2017年には約1.5倍（160人）に達している。

量的な増加に加え、質的な充実度も増している。第一に、推進協議会では、公認制をとり、期間3年での更新を義務付けることで、ガイドの質を維持している。更新には、推進協議会の設定した基準に基づき、各区分の実績に対する点数の合計が15点以上となる必要がある⁴⁾。

第二に、推進協議会登録のガイド団体がガイドの魅力・資質向上のために行う取組に対し、経費の一部を助成する「ジオパークガイド魅力向上支援事業」を見ると、23の登録ガイド団体中約半数の11団体がこの事業の支援を受け、外部講師による講義や各地の著名ガイドの視察など、ガイド能力の向上に積極的に取り組んでいる（表1）。

ガイド個人も、推進協議会による講義やグループ討議などを行う「ガイド交流会」への参加者が3回で合計124名にのぼるなど、個人レベルでのスキルアップに対する意識は高い（表2）。

このように、地域住民はガイドとして参

表1 ジオパークガイド魅力向上支援事業の内容及び2017年度実績

区分	2017年実績※	支援内容の例
①外部講師を招聘した研修	2	・実践的なガイドトレーニング ・講師を招聘した安全管理
②名物観光ガイド（カリスマ）視察	8	・恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク等の視察 ・岐阜県飛騨市の飛騨里山サイクリング視察
③通訳案内士・山岳ガイド資格等取得経費	2	・森林セラピーガイドの資格取得
④関係団体等と連携した広域的モデルコースによるガイド活動	0	
⑤その他ジオパークガイドの魅力向上を目的とした事業	0	
補助件数	12	

※ 2件の補助を受けた団体があるため、補助を受けた団体数は11。

出典：推進協議会定期総会資料に基づき筆者作成

加することにより、ジオパークの重要性を理解し、地域への愛着を高めている。

(2) ツーリズム・マネジメントのイノベーション

① 情報発信機能の充実

ツーリストへの情報発信機能は、ジオツーリズムの基本であり、山陰海岸ジオパークでは、ビジターセンター、博物館、ガイドセンターの3種類、計8施設を拠点施設としている（図7）。また、10の

インフォメーションセンターと247のパネルにより、ツーリスト向けの普及啓発も行っている。

2017年度には道の駅を活用した情報発信の充実に取り組んでいる。具体的には、「山陰海岸ジオパーク浜坂の郷」において、周遊情報提供、アクティビティやガイド手配、物販案内等を行うものであり、これは、道の駅というツーリストの多くが立ち寄る場所を活用した「ワンストップ

表2 ガイド交流会の実績（2017年度）

回数	日時	場所	内容	参加者数
第1回	2017年8月24日	玄武洞公園、豊岡市田鶴野地区コミュニティセンター	玄武洞ジオツアー、事例紹介、意見交換	40名
第2回	2017年12月13日	豊岡総合庁舎	第5回 APGN 参加報告、第8回 JGN 全国大会参加報告	36名
第3回	2018年3月5日	香美町役場	南紀熊野ジオパークガイドとの合同交流会（事例発表、意見交換）	59名 (山陰海岸48名、南紀熊野11名)

※ 第1回から第3回までのガイド参加延べ人数：124名（山陰海岸ジオパークガイドのみ）

出典：推進協議会定期総会資料に基づき筆者作成

図7 山陰海岸ジオパーク拠点施設の名称及び位置



出典：山陰海岸ジオパークパンフレット

プ・サービス」であり、マネジメントのイノベーションと考えられる。

② マネジメントに携わる主体の多様化

2017年のJGNの再認定審査において、「広大なエリア内でのジオサイトの効果的理解のためツーリズムの導線を整備すべき」との指摘を受けたため、推進協議会はこの指摘への対応として、ジオパークを横断する約120kmのロングトレイルコースの設定を検討している。

コース設定には専門家の知見が必要であるため、鳥取県を本拠地にエリア西部の観光団体、商工団体、ガイド団体、行政機関で構成される「山陰海岸ジオパークトレイル協議会」がコース検討のメンバーとなっている。これは、新規事業の企画段階からの民間団体の関与であり、マネジメントの主体の多様化を示している。

③ 複数府県にまたがる優位性を生かしたプロモーション

ツーリズム・マネジメントでは、2017年度、推進協議会を中心に「山陰海岸ジオパーク周遊促進プロモーション」を実施している。市場調査で得た「人気エリア」と「来訪意向の高いエリア」を結んだ周遊ルートを3つ設定し、これらを軸に、楽天トラベル内で周辺の温泉、グルメ、自然景観、アクティビティ等を紹介するものだが、市場調査の結果に基づく誘客層の絞り込みを行い、国内は来訪者上位3地域（関西、首都圏、中国地方）の在住者、海外は推進協議会のフェイスブックでフォロワー数が最も多い台湾をターゲットに、宿泊・アクティビティ・

レンタカー予約に関するプロモーションを展開した。

2018年度は、ジオパークの広域ガイドマップの作成、ガイドと巡る周遊バスの運行、情報発信の強化を行う「因幡・但馬・丹後広域観光キャンペーンの推進」及び、3府県の連携によるジオパークのプロモーションを行う「3府県広域連携等による誘客促進」に取り組んでいる⁵⁾。

山陰海岸のジオサイトは、3府県に広く賦存しているため、広域的なツーリズムに活用することが可能である。3府県もこの点を理解し、「山陰海岸ジオパーク圏域3府県周遊観光活性化計画」を3府県が共通の計画として策定し、各府県で重点施策として取り組んでいる。例えば、3府県でジオパークに関する拠点施設間のアクセス強化や拠点施設周辺の整備のため、3府県それぞれが社会資本総合整備計画の中において、関連の道路や公園などの社会資本に関する整備を予算化し、事業を推進している。

このように、3府県は、山陰海岸ジオパークがツーリズム振興の重要な地域資源との共通理解を持ち、自治体でしか行えない施策を協調して行っている。こうした3府県による連携は、協議会を中心としたツーリズム事業に対する側面支援という意味を持っており、「マネジメントのイノベーション」の一つと見ることができる。

(3) 経済的便益の増加

地元の企業や団体には、ジオツーリズムをビジネスチャンスと捉える動きが見られる。例えば、推進協議会が行う、ジオパー

クの地域資源を活用した「新商品・新サービスの開発・販路開拓・販売促進」「ビジネスプランの立案・具体化」「魅力的で持続性のある体験メニューの創出」等に対して経費を助成する「山陰海岸ジオパークビジネス創出支援事業」を見ると、過去2年間で、2016年は12事業中11事業、2017年は10事業すべてがジオツーリズム関連の事業が採択されていることから、ビジネスへの

ジオサイトの活用方策として、ジオツーリズムが大きな割合を占めていることが分かる（表3）。

特に、シーカヤック、カヌーなどの体験型のメニューの開発が半数以上（22事業中12件）を占めており、事業者は体験型ツーリズムを重視している。実際、カヌーへの参加者は2013年の4,222人から2015年には9,632人へ増加し、その後も7,500人～8,000

表3 山陰海岸ジオパークビジネス創出支援事業の実績

年度	分類【()内は件数】	事業内容
2016	体験型アクティビティ(8)	・修学旅行等の団体客に対応する大型カヌーの整備
		・アウトドアアクティビティとBBQを組み合わせたプログラムの提供
		・無人島に上陸し、磯遊びを行うジオカヌーツアー
		・源流から河口までのガイド付きサイクリングツアー
		・サップによる白砂と夕日を眺める体験ツアー
		・廃川でのカヌーツアー
		・ドライスーツによる水温の低い時期の体験ダイビング
		・半水面洞窟周辺でのダイビング体験メニュー等の造成
	旅行商品の企画・造成(1)	・民間旅行会社と共同でのバスツアーの企画
特産品開発(1)	・温泉の源泉を使用したプリンの開発	
PR推進(1)	・琴引浜の体験メニューや季節ごとの魅力を盛り込んだ中国語版ガイドマップの作成	
ジオツーリズム以外(1)	・円山川のヨシを使った木質ペレットの開発・販売	
2017	体験型アクティビティ(4)	・ガイド付きシーカヤックツアーの提供
		・食のプロジェクトと連携した弁当付きノルディックウォーキングイベント
		・子供用レンタルダイビング機材の整備
		・神鍋高原を巡るサイクリングツアーの提供
	旅行商品の企画・造成(2)	・欧米式BBQでのジオグルメのカヌーツアー後・宿泊プランでの提供
		・地元の歴史・文化・産物の紹介を入れた遊覧船ツアー商品の新設
	特産品開発(0)	
	PR推進(4)	・台湾の観光商談会への参加、オリジナルチラシの作成等
・オンラインホテル予約サイトとの提携等		
・SNSによる写真撮影用の可搬型顔出し看板の制作		
・旅行予約サイト内専用ページの整備による夏季限定体験型宿泊プランPR		

出典：山陰海岸ジオパーク資料に基づき筆者作成

表4 山陰海岸ジオパークにおけるカヌー参加者

(単位：人)

2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
4,222	5,997	9,632	8,102	7,680

出典：山陰海岸ジオパーク資料に基づき筆者作成

人程度と安定的に推移している（表4）。
 このように、企業等がジオツーリズムを活用して新たな事業を行うことで地域に新たな経済的便益がもたらされている。

3) 山陰海岸ジオパークの課題

前節で述べた成果の一方で、山陰海岸ジオパークにおけるジオツーリズムには課題もある。

(1) ツーリストの体験の質や満足度の向上につながる取組の不足

① ツーリズムの質的向上の不十分さ

ジオツーリズムは、ツーリストがジオサイトや持続可能な地域資源を理解するための手段でもある。2017年、鳥取砂丘が「Pokémon GO」のレアポケモンの出現場所となったため、多くの観光客が集まるという出来事があった⁶⁾。しかし、ジオサイトとしての観点からは、鳥取砂丘は希少な昆虫の生息地であり、訪問者の急増による生態系への悪影響が懸念される。

地域観光に携わる人々が、「資源の保全・維持を通じたツーリズムの質的向上」という目的を十分に理解すること、さらにはツーリストがジオサイトの自然遺産としての重要性を理解し、リピーターとなるような仕組みづくりを考えることが課題である。

② ガイドのスキル、広域的活動の不十分さ

JGNの審査において「ガイドの説明内容に学術的に正しくない部分がある」との指摘があったため、推進協議会は学術部会と連携し、ガイド内容の学術的正確性の向上の研修やガイド認定制度の見直しに取り組んでいる。

実際、表1のジオパーク魅力向上支援事業の補助内容を見ると、11件中8件が名物観光ガイドの視察である。ガイドの質の向上には積極的とはいえ、学術的正確性への関心が高いとは言えない。

また、同じく表1の「関係団体等と連携した広域的モデルコースによるガイド活動」は皆無であり、ガイド自ら広域的な活動を行う動きは活発ではない。特に深い知識を有し、他のガイドと調整し、広域的なツアーやイベントをコーディネートできる者は、推進協議会により「ガイドコーディネーター」として認定される。このガイドコーディネーターが中心となり、広域的なツーリズムを行うことが課題である。

③ ガイド以外での地域住民の参加が不十分

ガイド以外での地域住民のツーリズムへの参加は少ない。推進協議会では、地域団体等によるジオサイトの地形・地

質・動植物・自然環境の保全活動に対し、「山陰海岸ジオパーク保護保全活動支援事業」として、団体への経費補助を行っているが、支援を受けた団体は年平均20団体弱と多くはない。

地域住民がジオツーリズムに関わることで、LC自体がジオ遺産への愛着と地域への帰属意識を高め、さらにはジオパークにおける地質遺産の保全や持続可能な資源の活用に対する意欲が高まる(Halim et al. [2017]、Farsani et al. [2010])。

この結果、ジオサイトの貴重な自然遺産の維持保全がLCという地域全体の取組として浸透していくと考えられることから、ガイド活動にとどまらず、LCの住民一人ひとりがジオツーリズムに参加し、地質遺産の保全の重要性を理解することが必要である。

(2) ツーリズム・マネジメントに携わる主体の不足

前節では、広域性を生かしたツーリズムを「ツーリズム・マネジメントのイノベーション」と評価したが、その主な推進主体は行政や観光団体である。

確かに、導線づくりにおける山陰海岸ジオパークトレイル協議会の参加に見られるように、マネジメントへの参加主体は拡大の動きもある。しかしながら、ツーリズム・マネジメントのイノベーションには、LCの知識、伝統的な芸術やライフスタイル等の地元固有の伝統や文化の注入が不可欠であり、行政や観光協会だけでなく、住民個人レベルでのツーリズムへの参加は、今後

の課題である。

この点に関しては、地域への移住者も重要な役割を果たす。例えば、豊岡市では演劇や観光分野の専門家育成を目的とする県立の4年制専門職大学が開学予定であり、学長となる劇作家の平田オリザ氏と氏の劇団の団員及びその家族が豊岡市に居を移し、演劇活動を行う予定である⁷⁾。新たな地域資源となる可能性を持つこうした人々をツーリズム活動に巻き込み、新たな文化・芸術を注入することが必要である。

(3) 地元の経済的便益の増加の不足

① 企業の参加の不足

「山陰海岸ジオパークビジネス創出支援事業」では、2016、2017の2年で助成を受けた団体は実質18団体であり(表3参照)、ジオツーリズム・ビジネスへの参入は一部の企業にとどまっている⁸⁾。また、体験型アクティビティ以外の事業、特に「旅行商品の企画・造成」や「特産品開発」は少ない。今後、例えば、現行のビジネス創出支援事業の中で、アクティビティ以外のビジネスを企画している企業を発掘し、それらの企業に優先的に助成を行うことにより、特産品開発等の多様な事業が展開され、地域の経済的便益の増加に資すると思われる。

ビジネスの地域経済への影響も不明確なため、あわせて、収益力を持った事業への成長を促進することも課題である。

② ビジネスとしてのガイドが未成熟

ガイドがビジネスとして自立し、質と量を充実させることは、経済的便益を増すだけでなく、観光客のジオサイト

の理解促進にも有用である⁹⁾。

経営体として自立しているあるガイド団体は、訪問客が少ない点に着目し、東京から鳥取砂丘、城崎温泉を巡るツアー料金を調査した。この結果、自分たちのガイド料金が高いことを発見し、ガイド料の大幅な値下げにより利用者の増加を実現した。この他、事務所の入居施設の運営受託による受託料収入により、ガイド料以外の安定的な収入源を確保した。

コスト面では、スタッフはガイドに加え、受託業務にも従事しているため、給与を歩合ではなく定額制とし、コストを平準化している。このように、市場調査やガイド料以外の収入源確保等を通じ、収入と支出の安定化を図り、日本では困難と言われるガイドビジネスを実現している団体もある¹⁰⁾。

しかしながら、山陰海岸ジオパークにある23のガイド団体のうち、自立して経営しているものはこの1つに過ぎない。この事例を参考に、他のガイド団体も経営体として自立していくことが今後の課題である。

7. まとめと今後の展望

最後に、本稿の事例研究の分析結果に基づき、本研究で明らかにしたこと及び今後の研究課題を述べる。

(1) 本研究によって明らかにしたこと

LCのジオツーリズムへの参加が地域社会に及ぼす波及効果のうち、「地域への帰属意識の向上」については、地域住民がジオサイトの重

要性を理解し、地域への愛着を高めしていくためには、まずはガイドとしてツーリズムに関わることが有効であると考えられる。

「ツーリズム・マネジメントのイノベーション」については、道の駅を活用した「ワンストップ」での情報提供に見られる情報発信機能の充実や、ロングトレイルコース設定という事業企画段階への民間団体の巻き込みという形でマネジメントを発展させている。また、自治体は、複数の府県に跨るといふ山陰海岸ジオパークの特徴をそれぞれが理解し、道路など関連の基盤整備を協調して実施している。このように、ツーリズム・マネジメントにおいては、官民の役割分担を明確にし、自治体は行政でしかできないことに専念することにより、ジオツーリズムを側面から支援することが重要と思われる。

「経済的便益の増加」については、地元企業によるジオツーリズムを活用した体験型アクティビティ中心の新たなビジネスが創出されている。これは、ジオツーリズムが他の地域においても経済振興へと繋がる可能性を示唆している。

(2) 今後の研究課題

一方で、今後の研究課題は以下の通りである。

第一に、「地域への帰属意識の向上」については、地域住民がジオツーリズムに関わる場がガイド活動に限定されているが、先述のように、地域住民がジオツーリズムに関わることで、LC自体がジオ遺産に愛着を持ち、地域への帰属意識を高めしていくことが重要である。今後、ガイド活動以外での地元住民の関与がなされている事例を調査し、どのようにしてガイド以外での関与を実現したかの分析が必要である。

第二に、「ツーリズム・マネジメントのイノ

バージョン」については、現時点で主にマネジメントを担っているのは行政及び観光協会であることから、既存の地元住民と移住者に代表される新住民と一緒に「地域の伝統・文化」を注入し、ツーリズム・マネジメントのレベルアップを図るなど、ツーリズムに関与する主体の多様化が課題である。今後、他の事例の調査を行い、ツーリズム・マネジメントへの多様な主体の関与の実現に必要な条件を分析する必要がある。

第三に、「経済的便益の増加」については、ジオツーリズムをビジネスチャンスと見て積極的に参入する企業もあるものの、まだ一部に過ぎない。今後、地域企業がより積極的にジオツーリズムを活用したビジネスを行っている事例を調査し、そうしたツーリズムビジネスへの参入を促進する要因の分析が必要である。

また、ガイド団体をボランティアの集団から営利事業へと発展させることも重要である。山陰海岸ジオパークでは、自立して経営しているガイド団体は1つしかないことから、他のジオパークの事例も分析し、ガイドビジネスを成立させる条件を明らかにしていくことが必要である。

注

- 1) 日本ジオパーク委員会のウェブページ (<http://jgc.geopark.jp/whatsgeopark/index.html>) から引用した。
- 2) JGN では、毎年度全国のジオパークの推進主体に対するアンケートを行い、活動状況の調査を行っている。
- 3) 例えば、①ジオパークの普及啓発のため、実行委員会やエリア内で公認されたウォークイベントに参加し、2015～2017年の3年間で計120kmをめざす「山陰海岸ジオパーク120kmウォーク」や②空の駅エレベーター「余部クリスタルタワー」

を活用した、山陰海岸ジオパークの魅力を満喫する周遊ヘルスツーリズムバスツアーの試行的実施がある。

- 4) 更新要件は、3年間の実績として案内1点、JGN や GGN の主催する大会での発表3点など、ガイドとしての活動やスキルアップに関する項目を設定している。
- 5) 因幡・但馬・丹後観光キャンペーンの実施主体は、ジオパークに関わる8県市町15団体で構成する広域的な団体である「因幡・但馬・丹後観光協議会」である。
- 6) 「Pokémon GO」は、GPS機能により「ポケットモンスター(ポケモン)」の捕獲などを行うゲームであり、出現が稀なポケモンは「レアポケモン」と呼ばれる。
- 7) 専門職大学は、実習を通じて専門的な人材育成を目指す新たな形態の大学である。
- 8) 4団体は重複しているため。
- 9) 深見 [2013] は、中国のジオパークについて、有料ガイドに対する観光客の満足度が高いとの結果を示している。
- 10) 推進協議会によれば、日本にはガイドに料金を支払う文化がないため、ガイドビジネスは困難との見方が強い。

参考文献

- ・ Neda Torabi Farsani, Celeste Coelho and Carlos Costa [2010], 「Geotourism and Geoparks as Novel Strategies for Socio-economic Development in Rural Areas」, 『INTERNATIONAL JOURNAL OF TOURISM RESEARCH』, Volume13, Issue1, pp.68-81
- ・ Patrick J. McKeever and Nickolas Zouros [2005], 「Geoparks: Celebrating Earth heritage, sustaining local communities」, 『Episodes』, Vol.28, no.4, pp.274-278
- ・ R. B. Powell, T. F. Green, P. J. Holladay, K. E. Krafte, M. Duda, M. T. Nguyen, J. H. Spencer & Priyam Das [2017], 「Examining Community Resilience to Assist in Sustainable Tourism Development Planning in Dong Van Karst Plateau

- Geopark, Vietnam], 『Tourism Planning & Development』, Volume 15, 2018 - Issue 4, pp.436-457
- ・ Ross K. Dowling, [2011], 「Geotourism's Global Growth」, 『Geoheritage』, March 2011, Volume 3, Issue 1, pp.1-13
 - ・ Shariana Abdul Halim and Nor Azizah Ishak [2017], 「Examining Community Engagement in Heritage Conservation through Geopark Experiences from the Asia Pacific Region」, 『Kajian Malaysia』, Vol.35, Supp.1, 2017, pp.11-38
 - ・ JGN [2015], 「JGN 活動状況調査2015」, 日本ジオパークネットワーク
 - ・ JGN [2016], 「JGN 活動状況調査2016」, 日本ジオパークネットワーク
 - ・ JGN [2017], 「JGN 活動状況調査2017」, 日本ジオパークネットワーク
 - ・ 天野一男・松原典孝・細井淳・本田尚正・小峯慎司・伊藤太久 [2011], 「茨城県北ジオパーク構想での茨城大学の活動—ジオパーク推進における大学の活動例—」, 『地学雑誌』, 120 (5), pp.786-802
 - ・ 大野希一 [2011], 「大地の遺産を用いた地域振興—島原半島ジオパークにおけるジオストーリーの例—」, 『地学雑誌』, 120 (5), pp.834-845
 - ・ 尾方隆幸 [2011], 「琉球諸島のジオダイバーシティとジオツーリズム」, 『地学雑誌』, 120 (5), pp.846-852
 - ・ 河本大地 [2011], 「ジオツーリズムと地理学発「地域多様性」概念—「ジオ」の視点を持続的地域社会づくりに生かすために」, 『地学雑誌』, 120 (5), pp.775-785
 - ・ 菊地俊夫, 岩田修二, 渡辺真人, 松本淳, 小出仁 [2011a], 「ジオパークと地域振興」, 『地学雑誌』, 120 (5), pp.729-732
 - ・ 菊地俊夫, 有馬貴之 [2011b], 「オーストラリアにおけるジオツーリズムの諸相と地域振興への貢献」, 『地学雑誌』, 120 (5), pp.743-760
 - ・ 小泉武栄 [2011], 「ジオエコツーリズムの提唱とジオパークによる地域振興・人材育成」, 『地学雑誌』, 120 (5), pp.761-774
 - ・ 小寺倫明 [2011], 「地域資源活用による地域経済活性化の可能性—山陰海岸ジオパークを活用した地域づくりに関する一考察—」, 『商大論集』, 第63巻第1・2号, pp.121-142
 - ・ 先山徹, 松原典孝, 三田村宗樹 [2012], 「山陰海岸におけるジオパーク活動—大地と暮らしのかかわり—」, 『地質学雑誌』, 第118巻補遺, pp.1-20
 - ・ 澤田結基, 武田一夫, 川辺百樹, 藤山広武 [2011], 「ジオツアーに求められる工夫—北海道の自然ガイドを対象にした試行的ジオツアーの実施結果からの提案—」, 『地学雑誌』, 120 (5), pp.853-863
 - ・ 竹之内耕 [2011], 「糸魚川ジオパークと地域振興」, 『地学雑誌』, 120 (5), pp.819-833
 - ・ 深見聡 [2013], 「ジオパークとジオツーリズムの展望—日本と中国の事例から—」, 『人文地理』, 65 (5), pp.58-70
 - ・ 目代邦康 [2011], 「地学的自然遺産の保護（ジオコンサベーション）のためのジオパーク」, 『地学雑誌』, 120 (5), pp.803-818
 - ・ 渡辺真人 [2014], 「ジオパークの現状と課題」, 『E-journal GEO』, Vol.9 (1), pp.4-12



Journal of Public and Private Management

Vol. 6, No. 1, March 2020, pp. 1-15

ISSN 2189-2490

Problems of Participation of Local Communities in Geotourism: The Case of San-in Coast Geopark

Masakazu Aoki

Faculty of Business Administration, Bunkyo University

✉ masa@shonan.bunkyo.ac.jp

Received. 15. January. 2020

Abstract

Geoparks are assets unique to each area, so they can be used for regional development. On the other hand, each region started emphasizing geoparks after the 2010s, and efforts using geoparks have just begun to take off in earnest. The purpose of this paper is to focus on "geotourism" among the regional developments by geoparks, and analyze the current situation and issues regarding the effect to the area by the case study about a particular geopark in Japan.

Keywords : Geopark, Geotourism, Local community, San-in Kaigan Geopark

Faculty of Business Administration, Bunkyo University

1100 Namegaya, Chigasaki, Kanagawa 253-8550, JAPAN

Tel +81-467-53-2111, Fax +81-467-54-3734

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

経営論集 Vol.6, No.1

ISSN 2189-2490

2020年3月31日発行

発行者 文教大学経営学部 石塚 浩

編集 文教大学経営学部 研究推進委員会

編集長 森 一将

〒253-8550 神奈川県茅ヶ崎市行谷1100

TEL : 0467-53-2111 FAX : 0467-54-3734

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>